

平成 21 年度補正予算案における  
国立大学法人等施設整備関連予算について

総額 664 億円

(1) 耐震化対策事業 119 億円

大規模な地震による倒壊等の危険性が高い建物（ $I_s$  値 0.3 未満）のうち、現時点で改修可能なものを全て耐震化（7 万 $m^2$ ）するとともに、老朽化したライフラインの再生や省エネ化の推進など、エコ改修も併せて実施。

(2) 太陽光発電設備の導入 27 億円

大学図書館等の建物の屋上に 40 kw 程度の太陽光発電設備を計 71ヶ所、約 2,600 kw 設置。

(3) 先端研究施設の整備 315 億円

研究開発力を強化し、世界をリードする創造的な人材を育成するため、世界トップレベル研究拠点等の先端的な研究等を行う世界最高水準の研究施設を整備（計 18ヶ所）。

(4) 老朽研究施設のエコ改修等 203 億円

経年 30 年以上の研究施設の老朽化対策を実施するとともに、建物の断熱化、省エネ空調機等のエコ改修等も併せて実施。

## 平成21年度補正予算（案）の概要

### 低炭素革命

4, 881 億円

#### ○「スクール・ニューデール」構想(学校施設における耐震化・エコ化・ICT化等)

##### (1) 学校耐震化の早期推進、太陽光パネルをはじめとしたエコ改修の拡大

2, 794 億円

- ・公立学校施設 2, 641 億円
  - ・公立小中学校耐震化(Is値0.3未満の予算措置を完結するとともに Is値0.3~0.5を中心に、Is値0.5以上も含め 約8,300棟)
  - ・公立小中学校の太陽光パネル(早期に現在の10倍となる1万2千校設置を目指す)等エコ改修  
(省エネ改修(二重サッシ・断熱材等)、校庭の芝生化、ビオトープ等)
  - ・特別支援学校教室不足解消(2,800教室の不足解消)  
※公立高等学校耐震化・太陽光パネルについて「地域活性化・経済危機対策臨時交付金(仮称)」で措置
- ・私立学校施設 153 億円
  - ・Is値0.3未満の建物を中心に、私立学校の耐震化を推進
  - ・私立学校における太陽光パネル設置などのエコキャンパス事業を推進

##### (2) 学校ICT環境整備

2, 087 億円

##### ①地上デジタルテレビ(電子黒板を含む)の整備

667 億円

- ・公立学校等 647 億円
  - 〔デジタルテレビ：現在活用されているテレビをデジタルテレビに整備(43.5万台)  
(幼・小・中・高・特別支援学校、公民館)
  - 〔電子黒板：各学校 1台(小・中) など
- ・私立学校 20 億円
  - ・デジタルテレビの整備等を推進

##### ②学校のコンピュータ、校内LANの整備(公立学校)

1, 420 億円

- 〔教育用・校務用コンピュータの整備(195.6万台)
- 〔校内LANの整備(17.2万室)

**(1) 新学習指導要領の実施等のための教育環境の整備** 288億円

・理科教育設備の整備(小・中・高・特別支援学校等)	200億円
・「安心こども基金」を通じた子育て支援(遊具の整備等)	68億円
・小学校外国語活動導入にかかる教員研修支援	10億円
・自然体験活動の推進(150校)	3億円
	など
※外国人児童・生徒支援員、特別支援教育支援員、理数教育支援人材等については「緊急雇用創出事業(基金)」を活用	

**(2) 大学等における教育研究施設・設備の高度化・老朽化対策の推進**

	1,880億円
・先端的教育研究施設・設備の整備	664億円
・基盤的教育研究施設・設備の整備	916億円
・教育研究高度化のための支援体制整備(50大学) (研究支援者の活用、設備等の整備)	300億円

**(3) 留学生の受入れ促進、若手研究者等の海外への留学支援**

	473億円
・留学生宿舍の整備	53億円
	[財投 103億円]
・大学生・高校生等の海外留学、外国人留学生の受入支援の拡充	120億円
・若手研究者・大学院生等の海外派遣支援 (5年間1.5万人～3万人) <独法に基金を設置>	300億円

**(4) 世界最先端研究支援強化プログラム(研究者最優先の研究システム)**

	2,700億円
・研究に集中できるサポート体制、多年度に自由に運営できる研究資金など、従来にない全く新しい「研究者最優先」の制度の創設 <独法に基金を設置>	

**(5) 成長力強化のための高度人材の活用** 17億円

・高度な専門的能力・知識をもつポストクの産業界での積極的活用、企業研究者の活用による産学融合の実現	
---	--

**(6) 環境制約・資源制約の突破のための研究開発の推進** 158億円

・環境技術開発拠点（物質・材料研究機構）の施設整備、最先端の環境科学技術に関する情報発信機能の強化	80億円
・海底資源探査技術開発	40億円
・ITER計画の加速	25億円
	など

**(7) 地域の産業構造の変革** 695億円

- ・各都道府県に地域産学官共同研究拠点を整備（47都道府県）

**(8) 先端分野の国際競争力強化と世界最高水準の研究環境整備**

276億円

・世界トップレベル研究拠点（WPI拠点）の施設・設備の整備	100億円
・素粒子・原子核物理学の振興	60億円
〔高エネルギー加速器研究機構の研究設備、大強度陽子加速器施設（J-PARC）の整備〕	
・衛星開発・利用の推進等（準天頂衛星等の開発・利用の促進）	100億円
・地震・火山観測基盤の構築	6億円
	など

**(9) 文化芸術の振興—映画・アニメ等の「日本ブランド」の確立**

315億円

①映画・アニメ等の「日本ブランド」としての文化芸術の振興

237億円

・国立メディア芸術総合センター（仮称）の設立	117億円
・映画フィルム等のナショナル・アーカイブ化	58億円
・地域文化芸術振興プラン（47都道府県）	47億円
・伝統文化親子教室（囲碁、将棋、華道、茶道など）、 国宝・重要文化財（建造物）の防火・防犯設備の緊急整備	15億円

②文化振興のための基盤整備

78億円

・東京国立博物館東洋館改修	
・国立劇場、新国立劇場設備整備 など	

**(10) スポーツ施設の整備などスポーツ振興のための基盤の確立等**

200億円

・ナショナルスポーツ施設、地域スポーツ施設等（体育館、陸上競技場等）の整備	77億円
・競技強化支援事業の充実	6億円
〔スポーツ団体の選手強化、トップリーグ運営に対する支援など〕	
・中学校等武道場の整備（中学校200カ所、青少年施設19施設）	56億円
・青少年教育施設の整備	61億円

## 健康長寿・子育て

1, 159億円

### (1) 教育費負担への支援や就職支援の充実

646億円

- ・ 高校生の授業料減免等に対する緊急支援 486億円
  - 〔高校の授業料減免及び奨学金の今後の増加分について  
国が都道府県に対し緊急支援（都道府県に基金を設置）  
※準要保護、就園奨励費については「地域活性化・経済危機  
対策臨時交付金(仮称)」で措置〕
- ・ 私立学校に対する無利子融資の創設(私学事業団に対する出資) 110億円
  - 〔私立大学による授業料減免事業等に対する支援等〕
- ・ 保護者の失職等により家計が急変した学生に対する  
緊急採用奨学金の貸与人員の倍増(約8,000人) 15億円
- ・ 返還猶予の増加に対応した政府貸付金の増 10億円
  - ※返還困難者に対して、10万人まで猶予可能となるよう対応
- ・ 大学の相談体制の充実など就職支援の強化 13億円  
など

### (2) 地域医療の期待に応える大学病院の機能強化

370億円

- ・ NICU等周産期医療環境整備(国公立24大学) 39億円
- ・ 放射線治療、救急医療機器の整備等 300億円
- ・ 国公立大学を通じたメディカルクラーク、看護  
助手等医療補助員等の雇用促進(約1,100人) 30億円
- [財投 200億円]
- ・ 私立大学附属病院の施設整備への支援(利子助成制度の創設) 1億円

### (3) 健康長寿社会の実現に資する研究開発の推進

143億円

- ・ iPS細胞等を用いた再生医療の実現 100億円
  - 〔iPS細胞研究中核拠点(京都大学等)の設備整備等〕
- ・ 脳研究加速のための実験設備整備 20億円
- ・ 橋渡し研究拠点の支援機能強化、重粒子線がん治療  
装置の新型照射システム整備 22億円  
など

## 雇用対策

### ○外国人労働者への支援

37億円

定住外国人の子どもの就学確保

- ・ 定住外国人の子どもへの日本語指導、適応・就学指導等(51地域)

文部科学省関係 計 1兆3,174億円